⑻　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表
入札説明書による。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。
なお、国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所競争契約入札心得（寒地土木研究所ホームページ上に掲載）を必ず熟読すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masashi Tanimura, Director General of Civil Engineering ResearchInstitute for Cold Region in Public WorksResearch Institute
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Manufacture of 2 roto valves, Removal of existing roto valves and installation of manufactured roto valves
⑷　Performance period : From 12 May, 2022 through 30 March, 2023
⑸　Performance place : Ishikari-shi
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Public Works Research Institute Contract Code
②　have “Manufacture of products” or “Offer of services, etc” in the Hokkaido area in terms of the qualification for participating in tenders by all Ministries and Agencies in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
③　meet the requirements of specifications
④　not be currently under suspension of nomination by Hokkaido Regional Development Bureau
⑤　not be the Eligibility contractor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　Company who has manufactured and installed roto valve or discharging valve. Caliber of valve must be 350㎜ or more
⑺　Time limit for the submission of application form and relevant documents for qualification : 11 : 00 A.M, 20 April, 2022
⑻　Time limit for tender : 5 : 15 P.M, 11 May, 2022
⑼　Contact point for the notice : Onodera, Accounting and Contract Division National Reserch and Development Agency Public Works Research Institute, Civil Engineering Research Institute for Cold Region, 1―3―1―34 Hiragishi, Toyohira-ku, Sapporo-shi, 062―8602, Japan TEL 011―841―1629

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年３月22日
国立研究開発法人国立環境研究所
理事長　木本　昌秀
◎調達機関番号　812　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27
⑵　業務名　給与計算アウトソーシング業務
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和８年３月31日まで。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行う。
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「提案書等」という。）を提出すること。
②　入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本件は、入札等を国立研究開発法人国立環境研究所電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

2　競争参加資格

⑴　平成31・32・33年度又は令和１・２・３年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「情報処理」又は「ソフトウェア開発」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。ただし、令和４・５・６年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「情報処理」又は「ソフトウェア開発」の資格を引き続き取得すること。
⑵　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑶　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑷　技術力のある中小事業者であって、当該入札にかかる物件と同等以上の仕様の物件を製造した実績等を証明できる者、または中小企業技術革新制度（ＳＢＩＲ）の特定補助金等の交付先中小企業であり、当該競争に係る製品の製造に関する技術力を証明できる者においては、⑴に示す等級以下に格付けされた者であっても、入札に参加することができる。
⑸　契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
⑺　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
電子入札システムポータルサイト
https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/e-bidding/index.html
〒305―8506 茨城県つくば市小野川16―２
国立研究開発法人国立環境研究所　総務部会計課契約第一係　杉本　崇行　電話029―850―2775及び当研究所ＨＰ上
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　提案書等の受領期限　令和４年５月９日17時00分
⑷　入札書等の受領期限　令和４年５月25日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和４年５月26日14時00分　国立研究開発法人国立環境研究所研究本館Ⅰ　１階第１会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、提案書等を、本公告２の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して、本公告３⑶の受領期限までに提出しなければならない。また、入札書を、本公告３⑷の受領期限までに提出しなければならない。紙入札による場合は、入札書を封印すること。入札者は、開札日の前日までの間において、当所から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い提案書等及び入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の必要要件をすべて満たし、当該入札価格が国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である者のうち、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。